



環境経営

横浜ゴムグループは2006年度から開始した新中期経営計画「GD100」の下、「トップレベルの環境貢献企業」を目指しています。そのため「環境マネジメントの高度化」をテーマに掲げ、執行責任を明確化した横浜ゴムグループ全体の推進体制を確立しました。

環境行動指針

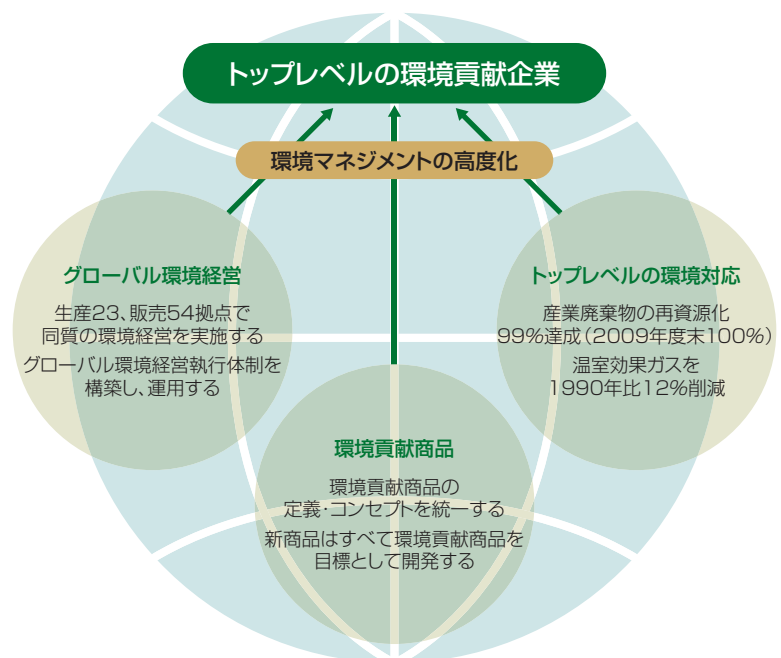
(環境基本方針はP6を参照)

- 資源の節約と再利用
 廃棄物の削減とマテリアルリサイクル技術の向上に努めます。
- 地球に優しい商品の提供と資材の購入
 環境負荷低減型商品の開発とグリーン調達に努めます。
- 環境保全活動の強化
 化学物質管理活動の強化を行い、有機溶剤の排出量削減に努めると同時に、関係環境法令の遵守による環境保全に努めます。
 環境プログラムを再点検し、従業員一人ひとりの役割を明確化し、行動を開始します。
- 地球環境への影響を配慮した企業活動
 地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出量削減に努めます。
- 環境管理体制の整備
 国内、海外生産拠点の「ISO14001」の継続的改善と従業員の教育啓発に努めます。
 管理職を含む全従業員が、環境負荷を低減するために何をするか、そのかかわり方を自覚し、課題化し具体的行動を実践します。
- 良き企業市民としての活動
 環境への取り組み状況などを積極的に情報開示します。
 個人レベルにおいても環境問題を理解し、身近なところから具体的行動を起こします。

「GD100」フェーズIの3つの指針

2006年度からスタートした中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」で、横浜ゴムグループは「トップレベルの環境貢献企業」を目指すことを明らかにしました。まず「GD100」のフェーズI (2006～2008年度3カ年計画)において、環境マネジメントの高度化を強力に推進する計画です。そのために「グローバル環境経営」、「環境貢献商品」、「トップレベルの環境対応」の3つの指針を掲げています。

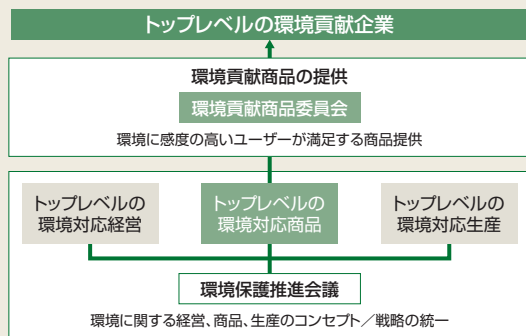
「トップレベルの環境貢献企業」を目指すイメージ図



環境経営推進体制を強化

横浜ゴムグループは2005年6月、環境経営の執行責任を明確化した推進体制を確立しました。タイヤ、MB、関連企業の生産部門、及び本社などオフィス部門での執行責任を明確化したほか、化学物質管理、廃タイヤ3R推進、地球温暖化対策について委員会を設けました。さらに2006年6月、環境貢献商品に関する委員会を設立。同委員会はタイヤ、MB事業の企画・技術関連部署及び研究本部メンバーで構成され、環境貢献商品の定義、グリーン調達法への対応などを課題に活動を開始しました。

環境貢献商品委員会設立の狙い



継続的な改善活動を通して目標を達成します



常務執行役員
品質保証担当兼環境保護推進室担当兼
研究本部長

檀上正道

新中期経営計画「GD100」の目標のひとつである「トップレベルの環境貢献企業」を目指し、事業の全分野で環境への取り組みを強化しています。特に環境経営高度化のため、環境マネジメントシステムのグローバル展開、2017年度までにすべての商品を環境貢献商品へ、最高水準の環境対応という3つの指針を掲げました。本報告書でご紹介している通り、その内容は多岐にわたりますが、私は環境への取り組みにおいても「現場・現物・現実」の三現主義で地道な改善を継続していくことが基本であり、そこから豊かで持続可能な社会に貢献できる企業風土が生まれるものと考えます。目標に向けて、達成の手段を具体的に明らかにし、一つひとつの成果を確認しながら、全員で活動していきます。

環境経営推進体制

